

2022年3月8日
株式会社日本政策金融公庫

約4割の企業が非正社員の賃金水準を引上げ

雇用動向に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果 2021年10~12月期)

<従業員数の増減> (2、3ページ)

- 1年前と比べた従業員数の増減について、「減少」と回答した企業の割合は14.9%と、前年調査(2020年)を4.5ポイント下回った。
- 「増加」と回答した企業の割合は3.4%にとどまり、2008年の調査開始以来、最も低い割合となった。

<従業員の過不足感> (4、5ページ)

- 従業員の過不足感について、「不足」と回答した企業の割合は29.9%と、前年調査(2020年)を4.2ポイント上回った。

<正社員の賃金水準> (6ページ)

- 1年前と比べた正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は25.9%と、前年調査(2020年)を3.7ポイント上回った。
- 今後1年間の正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が26.3%、「不変」が71.9%、「引き下げ予定」が1.8%であった。

<非正社員の賃金水準> (7ページ)

- 1年前と比べた非正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は37.7%と、前年調査(2020年)を9.5ポイント上回った。
- 今後1年間の非正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が28.0%、「不変」が70.9%、「引き下げ予定」が1.1%であった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ TEL03-3270-1653 (担当: 和知、一ノ瀬)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

【調査の実施要領】

調査時点	2021年12月上旬					
調査方法	訪問調査					
調査対象	生活衛生関係営業 3,290企業					
有効回答企業数	3,164企業（回答率 96.2%）					
（業種内訳）	飲食業	1,426	企業	映画館	63	企業
	食肉・食鳥肉販売業	158	企業	ホテル・旅館業	185	企業
	氷雪販売業	58	企業	公衆浴場業	112	企業
	理容業	425	企業	クリーニング業	263	企業
	美容業	474	企業			

【本調査における留意事項】

- 2016年4～6月期調査から沖縄県を調査対象に加えている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。
- 比率は、すべて百分率（%）で表し、少数第2位以下を四捨五入しているため、単一回答であっても構成比の合計が100%とならない場合がある。
- 本調査における従業員の定義は下表のとおり。いずれも家族従業員は除く。

【従業員】

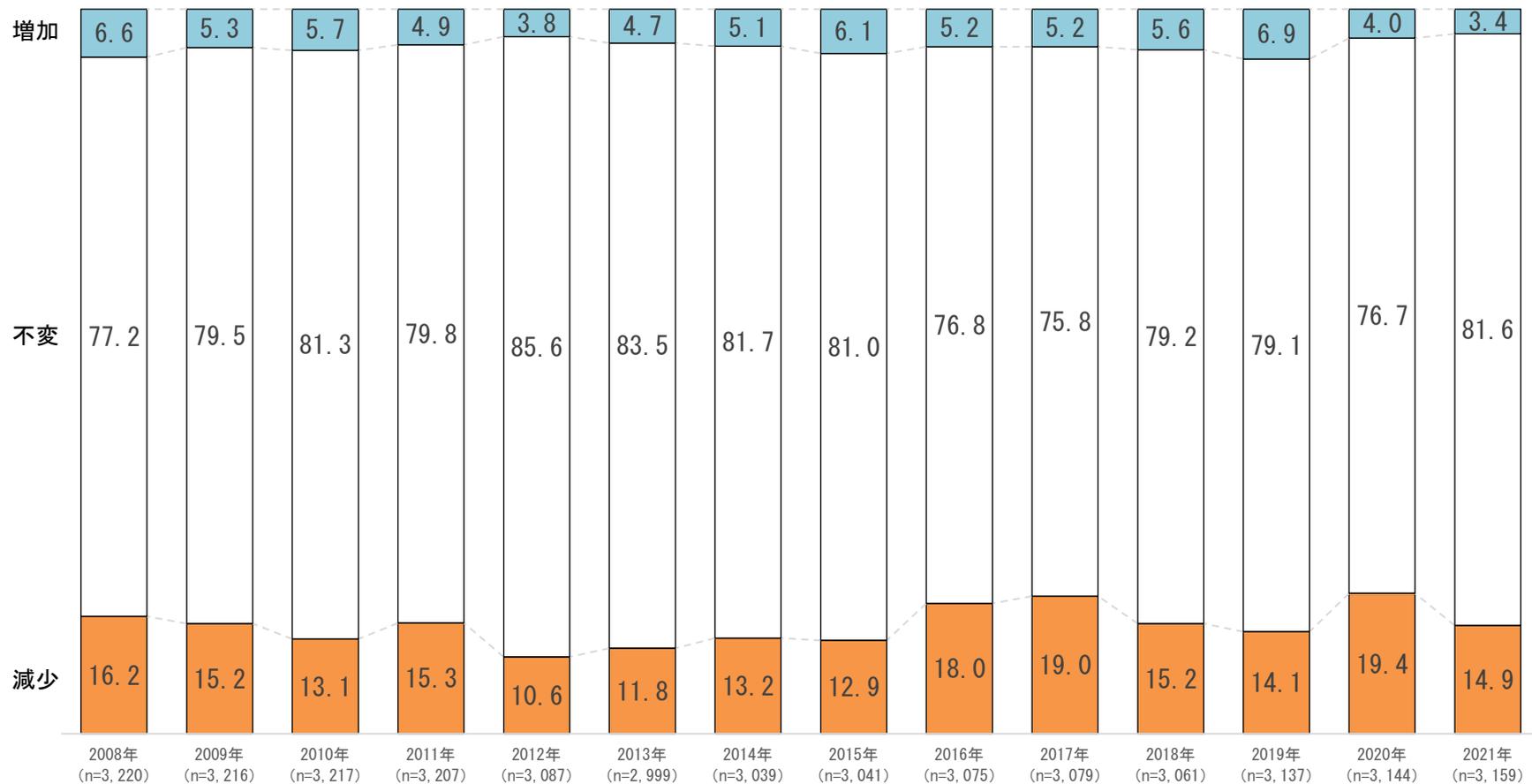
正社員（注）	常時雇用の従業員
非正社員	正社員以外の方で、6か月以上継続雇用（雇用予定を含む）している方（パート・アルバイト・契約社員・派遣社員等）

（注）2019年の調査以前は、「正社員」に個人企業の家族従業員を含めて集計していた。

1-1. 従業員数の増減

- 1年前と比べた従業員数の増減について、「減少」と回答した企業の割合は14.9%と、前年調査（2020年）を4.5ポイント下回った。
- 「増加」と回答した企業は3.4%にとどまり、2008年の調査開始以来、最も低い割合となった。

図表1 従業員の増減（全業種）



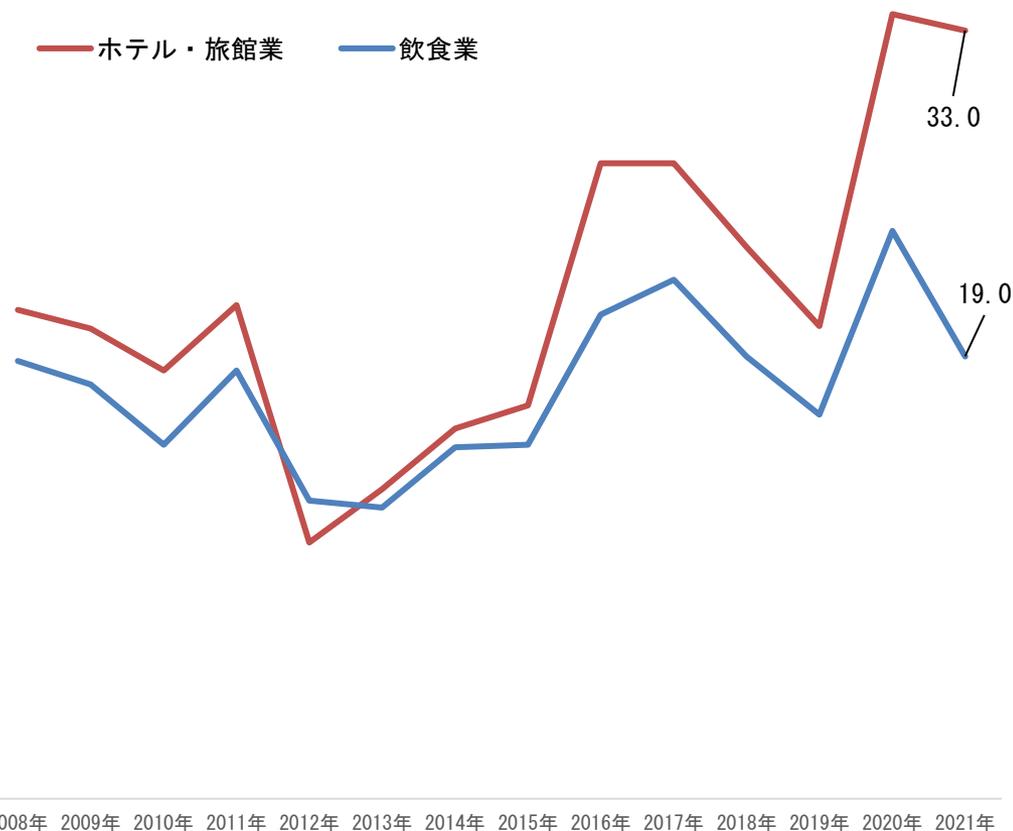
1-2. 従業員数の増減（業種別）

○ 業種別にみると、「減少」と回答した企業は、ホテル・旅館業（33.0%）において最も割合が高く、次いで、飲食業（19.0%）であった。

図表2 従業員の増減（2021年、業種別）

	増加	不変	減少
飲食業 (n=1,423)	3.4	77.6	19.0
食肉・食鳥肉販売業 (n=158)	6.3	79.7	13.9
冰雪販売業 (n=58)	5.2	82.8	12.1
理容業 (n=425)	2.4	93.2	4.5
美容業 (n=472)	3.4	87.1	9.5
映画館 (n=63)	1.6	84.1	14.3
ホテル・旅館業 (n=185)	5.4	61.6	33.0
公衆浴場業 (n=112)	1.8	92.0	6.3
クリーニング業 (n=263)	2.7	85.2	12.2

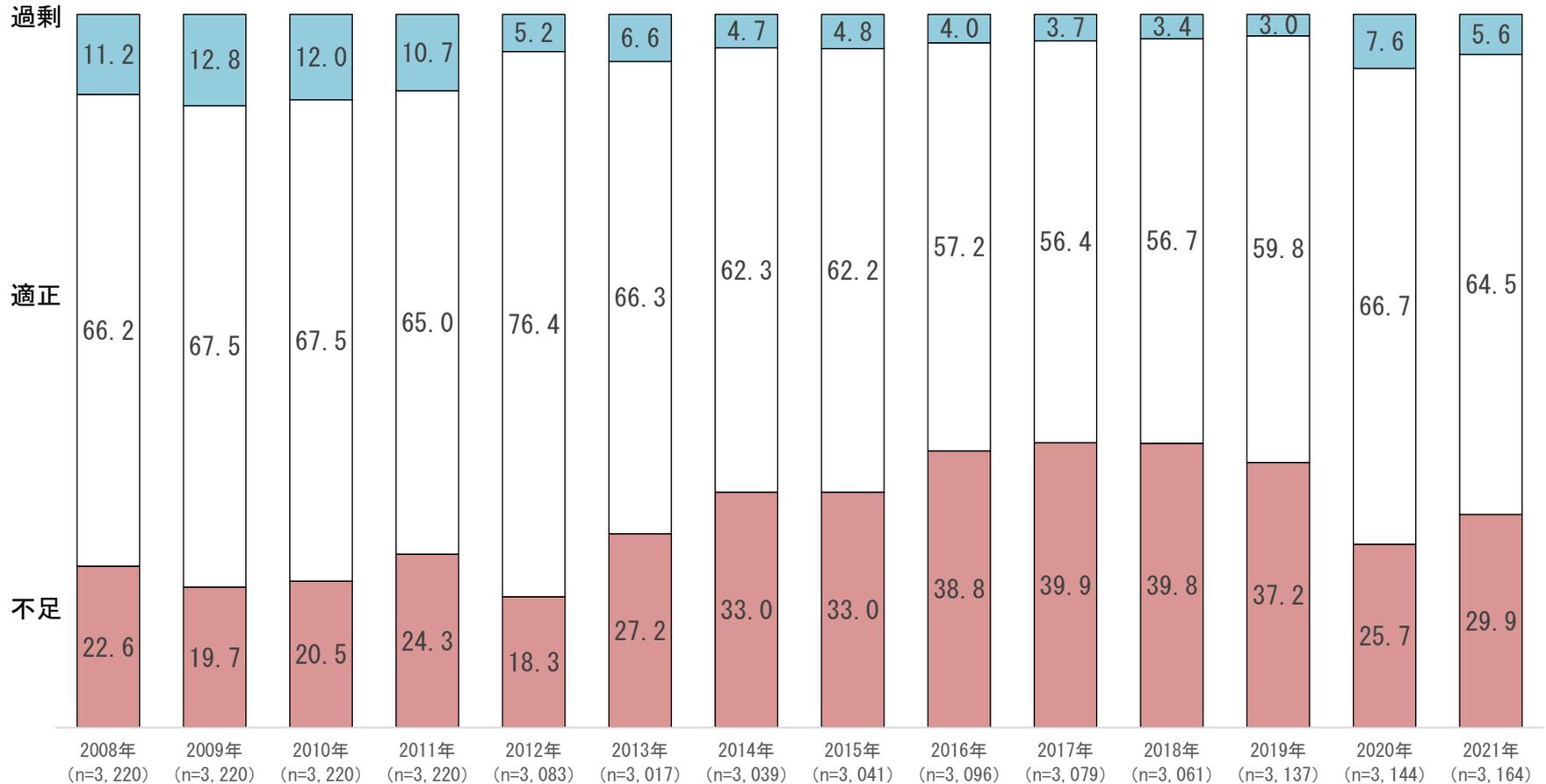
図表3 ホテル・旅館業、飲食業における従業員の「減少」動向
(「減少」と回答した企業割合の2008年以降の推移)



2-1. 従業員の過不足感

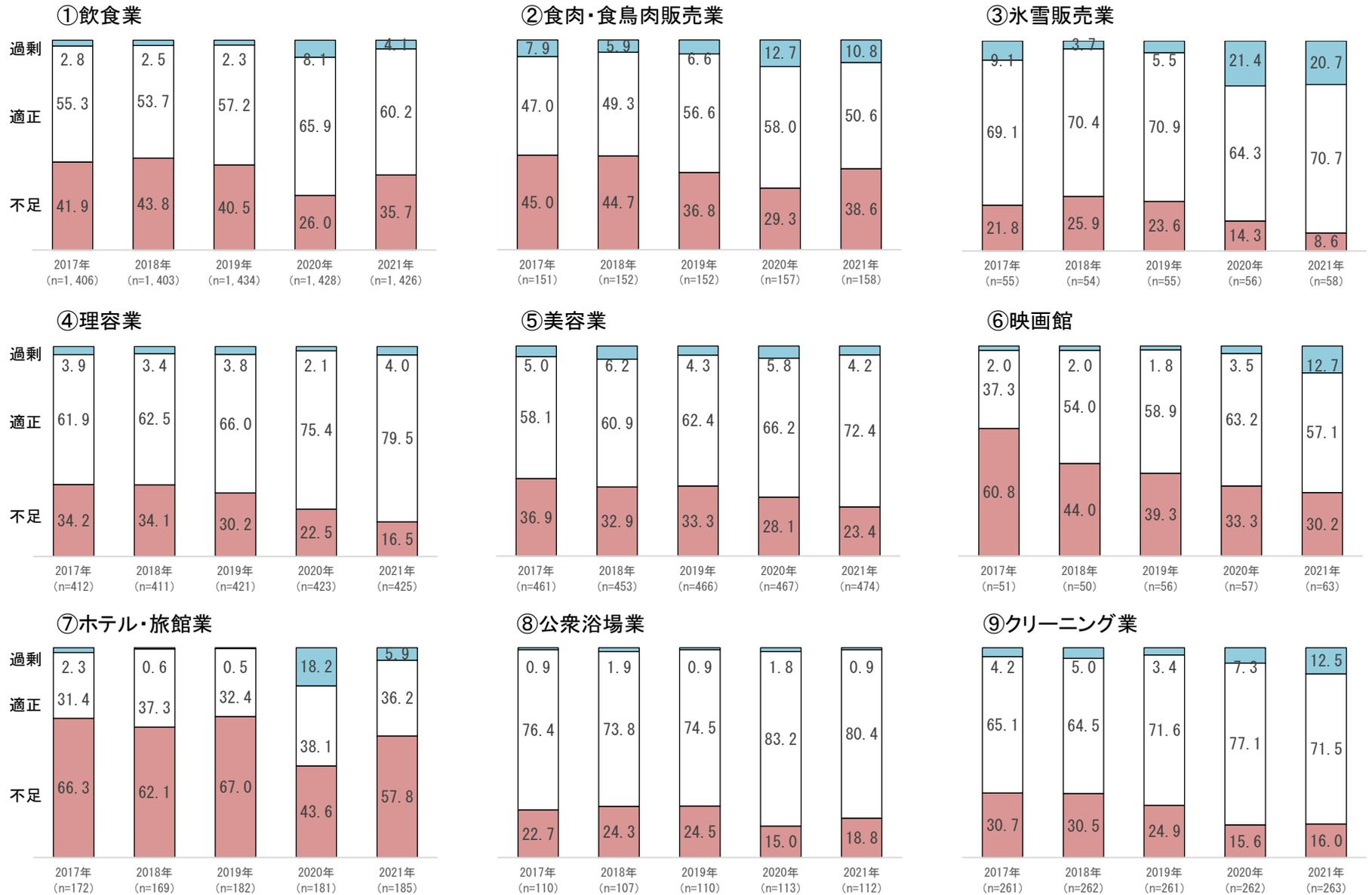
- 従業員の過不足感について、「不足」と回答した企業の割合は29.9%と、前年調査（2020年）を4.2ポイント上回った。
- 業種別にみると、「不足」と回答した企業は、ホテル・旅館業（57.8%）において最も割合が高く、次いで、食肉・食鳥肉販売業（38.6%）、飲食業（35.7%）の順であった。

図表4 従業員の過不足感（全業種）



2-2. 従業員の過不足感（業種別）

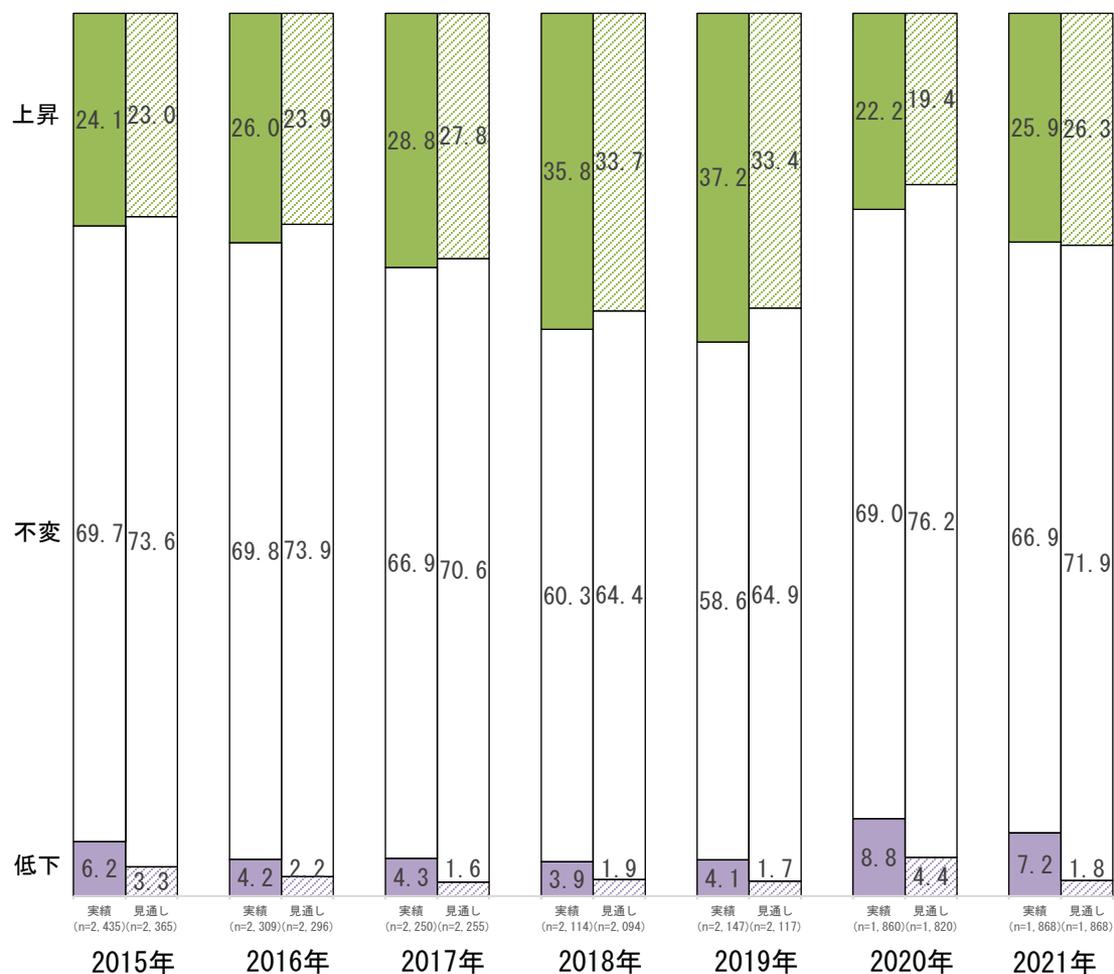
図表5 従業員の過不足感（業種別）



3. 正社員の賃金水準

- 1年前と比べた正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は25.9%と、前年調査（2020年）を3.7ポイント上回った。
 - 今後1年間の正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が26.3%、「不変」が71.9%、「引き下げ予定」が1.8%であった。
- ※「正社員は雇用していない、雇用の予定がない」と回答した企業を除いて尋ねたもの

図表6 正社員の賃金水準（全業種）



図表7 正社員の賃金水準（2021年、業種別）

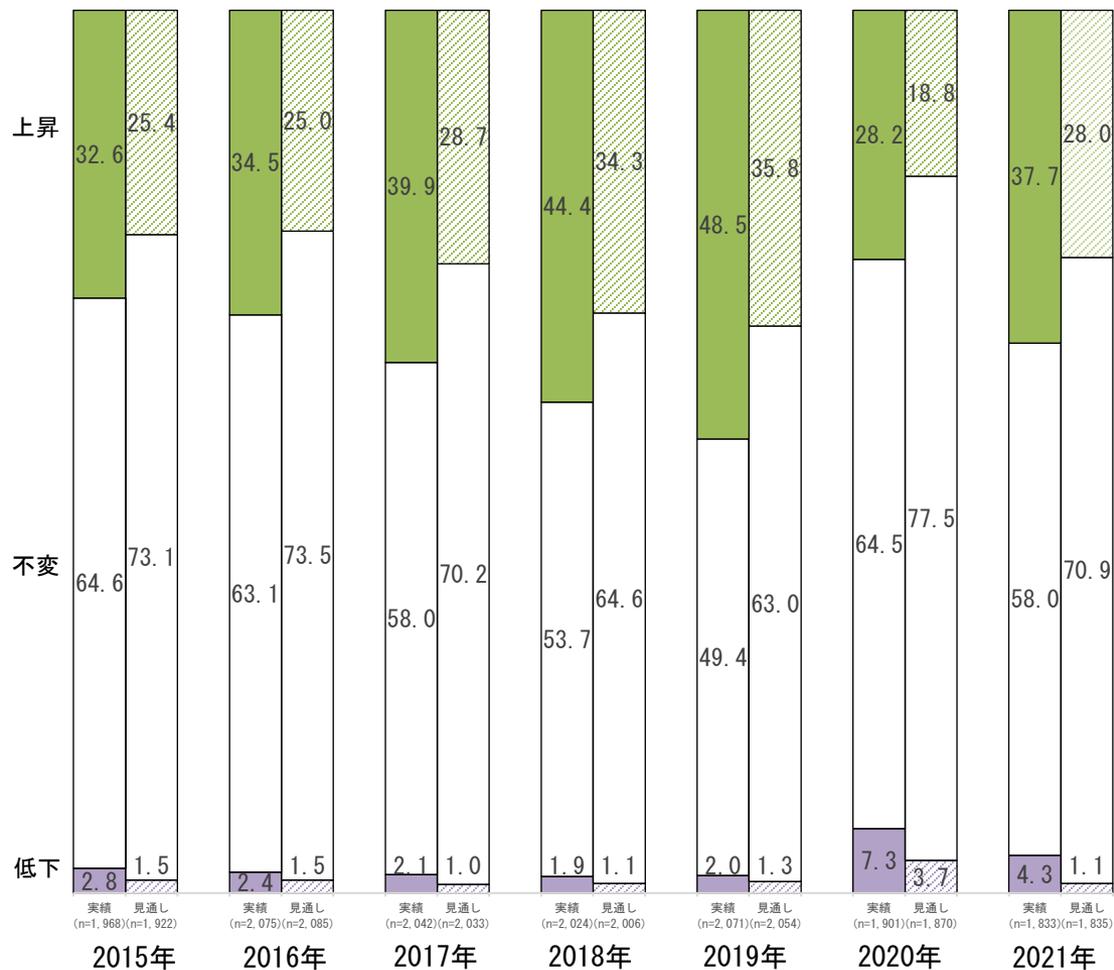
		上昇 (※1)	不変	低下 (※2)
飲食業	実績 (n=849)	24.4	68.2	7.4
	見通し (n=849)	25.1	73.6	1.3
食肉・食鳥肉販売業	実績 (n=136)	26.5	67.6	5.9
	見通し (n=136)	33.8	65.4	0.7
冰雪販売業	実績 (n=38)	13.2	76.3	10.5
	見通し (n=38)	21.1	76.3	2.6
理容業	実績 (n=176)	22.7	70.5	6.8
	見通し (n=176)	24.4	72.2	3.4
美容業	実績 (n=267)	30.7	64.0	5.2
	見通し (n=267)	30.7	67.4	1.9
映画館	実績 (n=61)	23.0	73.8	3.3
	見通し (n=61)	29.5	68.9	1.6
ホテル・旅館業	実績 (n=156)	33.3	59.6	7.1
	見通し (n=156)	32.1	67.3	0.6
公衆浴場業	実績 (n=48)	20.8	72.9	6.3
	見通し (n=48)	8.3	89.6	2.1
クリーニング業	実績 (n=137)	27.7	59.9	12.4
	見通し (n=137)	19.7	75.9	4.4

※1 見通しにおいては、「引き上げ予定」と読み替える。
 ※2 見通しにおいては、「引き下げ予定」と読み替える。

4. 非正社員の賃金水準

- 1年前と比べた非正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は37.7%と、前年調査（2020年）を9.5ポイント上回った。
 - 今後1年間の非正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が28.0%、「不変」が70.9%、「引き下げ予定」が1.1%であった。
- ※「非正社員は雇用していない、雇用の予定がない」と回答した企業を除いて尋ねたもの

図表8 非正社員の賃金水準（全業種）



図表9 非正社員の賃金水準（2021年、業種別）

		上昇 ※1	不変	低下 ※2
飲食業	実績 (n=975)	39.1	57.0	3.9
	見通し (n=977)	30.4	68.6	1.0
食肉・食鳥肉販売業	実績 (n=122)	36.9	59.8	3.3
	見通し (n=122)	32.0	66.4	1.6
冰雪販売業	実績 (n=32)	21.9	68.8	9.4
	見通し (n=32)	6.3	90.6	3.1
理容業	実績 (n=94)	16.0	76.6	7.4
	見通し (n=94)	17.0	79.8	3.2
美容業	実績 (n=200)	30.5	66.0	3.5
	見通し (n=200)	23.0	76.0	1.0
映画館	実績 (n=58)	44.8	55.2	0.0
	見通し (n=58)	32.8	67.2	0.0
ホテル・旅館業	実績 (n=161)	45.3	51.6	3.1
	見通し (n=161)	31.7	68.3	0.0
公衆浴場業	実績 (n=56)	35.7	58.9	5.4
	見通し (n=56)	25.0	73.2	1.8
クリーニング業	実績 (n=135)	46.7	44.4	8.9
	見通し (n=135)	21.5	77.0	1.5

※1 見通しにおいては、「引き上げ予定」と読み替える。
 ※2 見通しにおいては、「引き下げ予定」と読み替える。